

<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02441	事務事業名	学校間ネットワーク管理運営事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	メディアセンター
施策名	001	立志と将来への希望を育む学校教育の充実			グループ	管理グループ
基本事業名	003	安全で安心な学校づくりと食育・体育の推進			内線番号	3071
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成18年度 ~ )	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度( ~ )	
目	目	09	メディアセンター費	根拠法令・条例等	霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 市内各小・中・高等学校と教育委員会、各支所地域振興課を仮想専用線(不正アクセスを防ぎ安全な通信を可能にするネットワーク技術)によるネットワーク(きりしまEネット)で結び、各種調査物等の配布や収集、情報交換や情報共有を可能とするシステムを整備し、管理・運営を行う。また、TV会議システム(インターネットを通じて画像・音声をリアルタイムで共有する技術)を活用して、児童生徒同士の交流や遠隔授業等、学校間での交流ができる環境を整備し、管理・運営を行う。

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア ネットワーク機器接続学校数	校	49	49	49	49
イ 長距離無線LAN機器設置学校数	校	12	12	8	8
ウ ネットワーク機器接続教育委員会箇所数	箇所	14	14	14	14

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 市立学校児童・生徒・教職員	市立学校児童・生徒数(小・中学校・中央高校)	人	11,802	11,802	11,711	11,802
イ 市立学校児童・生徒・教職員	市立学校教職員(小・中学校・中央高校)	人	991	970	991	970
ウ						

  

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 効率的な情報の共有や質の高い学校間の交流ができる	学校間交流回数	回	35	35	35	40
イ 効率的な情報の共有や質の高い学校間の交流ができる	総送受信回数	回	46,743	42,000	55,484	45,000
ウ						

(3) 総合計画との関係

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**  
 スクールガードリーダーや防犯ボランティア等との連携をはじめ、地域・学校・家庭が一体となって、児童生徒の登下校時の安全確保に努めます。  
 また、耐震化や老朽化対策を通じて、学校施設の長寿命化を図るとともに、社会環境の変化等に伴う多様なニーズに即した施設整備を行うことにより、安全で質の高い学校づくりを推進します。  
 さらに、生涯にわたって健康的な生活を送るために必要な体力の向上や生活習慣の形成、食育の取組を通じて、健やかな体を育みます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)  
 ・霧島市光ブロードバンド整備計画の完成に伴う、学校間ネットワークの再整備を行う。(教育総務課、学校教育課、情報政策課、各支所と連携)  
 ・長距離無線LANの継続使用に伴う機器のメンテナンスや障害への対応を行う。  
 ・新型コロナウイルス感染症への対応として需要が高まっている、WEB会議システムへの対応を行う。  
 ・GIGAスクール構想による端末数の急激な増加への対応を行う。

4. 事業費の推移

事業費	単位	31年度決算	2年度		3年度当初予算	4年度計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,765	7,906	5,184	7,848	7,848
事業費	千円	4,765	7,906	5,184	7,848	7,848

5. 令和2年度の実績及び成果

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネット接続設定変更(光ブロードバンド)を11校行った。</li> <li>各学校から通信障害やネットワークの不具合の連絡を受け、関係業者へつないで対応した。</li> <li>学校間ネットワークを利用したオンライン研修会を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>光回線への変更作業を行ったことにより、通信障害やネットワークの不具合の件数が減少した。</li> <li>通信障害やネットワークの不具合に対し、関係業者と連携しながら迅速に対応することで、学校間ネットワークの利用数増加につながった。</li> <li>新型コロナウイルス感染症対応のため、さまざまな会が中止になる中、オンラインでの開催を模索し、情報教育担当者研修会で接続テストを兼ねた研修会を行うことができた。</li> </ul>

事務事業 番号	02441	事務 事業名	学校間ネットワーク管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

6. 振り返り <SEE (check)>			
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	学校の情報機器や端末は増加してきており、文書等の送受信や情報共有、遠隔授業への需要は年々高まってきている。学校間ネットワークを整備し、効率的な情報共有や質の高い学校間の交流を行うことは、学校における地域・規模による情報格差を解消するとともに、教育行政の組織及び運営を円滑に行うことにもつながる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 ( 成 果 )	拡 充			
		維 持			レ
		縮 小			
		休廃止 (統合含む)			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入 (予算) の方向性			
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・アプリケーション配信システムやすべての接続先からアクセス可能な共有フォルダ等の活用による業務改善を行う。</li> <li>・WEB会議システムの活用により、遠隔授業や研修会、講演会を実施する。</li> <li>・新学習指導要領や教科書の改訂に対応した教材の配信や情報発信を行う。</li> <li>・学校間ネットワーク機器等の賃貸借及び保守の契約更新検討を行う。</li> </ul>			
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校間グループウェアの契約期限に伴い、円滑な更新作業を行う。</li> <li>・WEB会議システムによる遠隔授業や研修会の開催の充実を図る。</li> <li>・GIGAスクール構想による各学校の実践事例等の発信や紹介を行う。</li> <li>・学校間ネットワーク機器等の賃貸借及び保守の契約更新を行う。</li> </ul>			

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 ( 成 果 )	拡 充	
		維 持	
		縮 小	
		休廃止 (統合含む)	
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
		コスト投入 (予算) の方向性	
(2) 総評			



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02442	事務事業名	メディアセンター管理運営事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課	メディアセンター
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			担当課長	北井上真悟
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			グループ	管理グループ
予算科目目	会計 一般会計 款 10 教育費 項 06 社会教育費 目 09 メディアセンター費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成 8年度 ~ ) 期間限定複数年度( ~ )			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例等	
				関連計画	特になし	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

教育メディアの活用促進を目的として、パソコンやスマートフォン、タブレット等に関する各種講座を開設するとともに、視聴覚メディアを利用した上映会を実施している。また、ICT体験コーナーや一般開放コーナー、研修室などの学習環境を整備しており、パソコンやネットワーク、視聴覚機器等の修繕や保守点検を行っている。

- ・開館時間 午前9時~午後9時
- ・休館日 年末年始(12/29~1/3)、機材・資料整理日(年間10日以内)

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア メディアセンターの開館日数	日	356	355	341	355
イ AV(視聴覚ソフト)資料保有数	本	9,249	9,300	9,271	9,300
ウ 各種鑑賞会等開催数	回	140	80	77	100

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 市民	人口	人	124,367	124,181	124,882	123,908
イ						
ウ						

  

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)を利用して、欲しい情報を得られる	開放コーナー利用者数	人	18,183	17,500	9,540	10,000
イ メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)を利用して、欲しい情報を得られる	各種鑑賞会等鑑賞者数	人	2,272	2,000	494	550
ウ						

(3) 総合計画との関係

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**

多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。

また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

・新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念される中、これまで行ってきた研修会や上映会の実施方法について検討を行い利用者の拡大を図る。

・広報(チラシ、広報誌、冊子)の有効活用を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による開館時間やサービス内容の急な変更を利用者に伝えるための広報手段の工夫を行う。

・新学習指導要領に向けた学校教育(プログラミング教育、情報活用能力の育成)に対応する研修の計画や機器の整備についての啓発を継続する。

・上映権や著作権、著作権隣接権、知的財産権についての出前講座とともに、SNSやICT機器の活用における情報モラルについての出前講座の充実を図る。

**4. 事業費の推移**

事業費	単位	31年度	2年度		3年度	4年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	10,568	10,562	9,628	10,366	17,129
事業費	千円	10,568	10,562	9,628	10,366	17,129

**5. 令和2年度の実績及び成果**

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・なつかしの映画を観る会(上映回数44回、入場者数405人)</li> <li>・土曜子ども映画会(上映回数33回、入場者数51人)</li> <li>・出前講座による館外上映会の実施(2回、38人)</li> <li>・開放コーナー利用者(映画・音楽7,448人、ICT体験2,092人)</li> <li>・大判プリンター利用(156回、221人)</li> <li>・メディアセンター祭り(新型コロナウイルスのため中止)</li> <li>・移動上映会(令和2年度から廃止)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染防止の観点から、休館や入場者数制限等の措置を行ったことにより上映回数や入場者数が減った。しかし、充足率に換算すると昨年度並みあるいはそれ以上であった。</li> <li>例1. なつかしの映画を観る会..R1:41.9%、R2:77.1%</li> <li>例2. 土曜子ども映画会..R1:14.3%、R2:12.8%</li> <li>・シリーズ映画の上映を企画したことで、毎月継続的に来館し、鑑賞する入場者を確保することができた。</li> <li>・大判プリンターの利用回数は、さまざまなイベントが中止になったことで昨年度よりも回数が減った。</li> </ul>

事務事業 番号	02442	事務 事業名	メディアセンター管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	市民の教養や文化の向上を目指して、さまざまなメディア及び交流の場を提供するとともに、メディア学習活動を支援し、本市における生涯学習の振興を図る中核的施設である。今後も、時代の変化や市民のニーズに合ったメディアの整備を進め、充実させることで、市民へ学習しやすい環境を提供することが可能となる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メディアセンター整備計画の推進と、計画的な機器更新を行う。</li> <li>・GIGAスクール構想実現に向け、教師対象の研修講座や児童生徒対象の各種イベントを充実させる。</li> <li>・WEB会議システム等を活用した研修会や講座、会議の実施について情報提供を行う。</li> <li>・パブリックディスプレイを活用して、オリンピック等のイベントや、地域の情報を発信する。</li> <li>・新しい生活様式に対応した利用ができるよう環境の改善や、WEB会議システムで活用できる機材（カメラ、マイク、スピーカー）の整備を検討する。</li> <li>・電波法関連法令「無線設備規則」の改正を受け、旧規格のポータブルアンプ及びワイヤレスマイクの備品チェックを行い、新規備品の整備を検討する。</li> </ul>				
(3) 令和 4年度の方向性 (具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「霧島市メディアセンター整備方針」を基にした計画的整備の推進と、施設や設備の適切な管理を行う。</li> <li>・これまで同様、チラシや広報誌、FMきりしま等を活用して広報を行うとともに、ホームページを改良し、上映作品紹介の他、サービス内容の変更や講座内容などの情報が利用者に伝わりやすいようにコンテンツの充実を図る。</li> <li>・市民のニーズに応じた映像作品の購入を計画的に行うとともに、県視聴覚ライブラリーから教材を借用し、充実を図る。</li> <li>・様々な研修会や会議等に対応するために、移動及び変形可能なテーブル・チェアとWEB会議システム等導入し、多様なニーズへの柔軟な対応を図る。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症対策として、研修室及び受付の安全や安心を確保するためにデスクスクリーンを導入する。</li> </ul>				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小
			維 持
			拡 大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			



<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02445	事務事業名	メディアセンター研修事業	担当部	教育部	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	北井上真悟
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	管理グループ
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			内線番号	3071
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 平成 9年度 ~ )	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度( ~ )	
目	09	メディアセンター費		根拠法令・条例等	霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例等	
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民を対象としたパソコンやスマートフォン、タブレット等に関する研修講座や、教育関係者を対象としたICT機器の活用やプログラミング、情報モラルに関する研修講座を開催し、市民が意欲を持って学ぶための学習環境づくりを行う。

【市民対象の講座】

パソコン講座(基礎、ワード、エクセル、プログラミング等)、スマホ・タブレット活用講座、デジタル機器講座(デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ)、来所研修、自主グループの支援・育成

【教育関係者対象の研修】

管理職情報教育研修講座、教育の情報化に関する研修講座(教材作成・プログラミング)、デジタル教科書活用及びICT機器活用研修講座、情報モラル講座

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 研修講座開催回数	回	48	40	28	38	40
イ 研修講座受講者数	人	462	600	182	200	300
ウ						

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 市民	人口	人	124,367	124,181	124,882	123,908	123,639
イ							
ウ							

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 意欲を持ってメディア及び情報機器が使えるようになる	研修内容等についておおむね満足した受講者の割合	%	75.10	75.50	75.20	76	76
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。

また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

- ・新型コロナウイルス感染症の感染予防を行いながらの講座の運営方法について講座の定員や進め方、時間などを検討する
- ・新型コロナウイルス感染症や災害等により、開館時間やサービス内容に変更があった際の広報手段について検討する
- ・GIGAスクール構想や新学習指導要領の実施による学校のICT環境の変化に対応するための研修講座を実施する
- ・市民のニーズの把握とそれに対応するための研修講座の内容や申込方法等の検討を行い、申込者の増加を図る。

4. 事業費の推移

事業費	単位	31年度決算	2年度		3年度当初予算	4年度計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	211	268	130	268	268
一般財源	千円	4,183	4,502	4,552	4,221	4,221
事業費	千円	4,394	4,770	4,682	4,489	4,489

5. 令和2年度の実績及び成果

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

- ・新型コロナウイルス感染症対応や台風のため、38講座中10講座を中止した。
- ・新型コロナウイルス感染症対策のため、受講者数を半数に減らし、机上にパーティションを設け、ソーシャルディスタンスを確保した。そのため、受講者同士が学び合う雰囲気はあまり作れなかったが、講座の終盤でお互いの作品紹介や鑑賞などは行った。
- ・プログラミング教材MESHを6セット購入し、プログラミング講座で使用するとともに、学校への貸出しも行った。

(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

- ・受講者数を減らしたため、きめ細かい支援を行うことができた。その結果、講座後に実施しているアンケート結果で「今後のパソコン学習への取組」についての意欲度が95%となり、昨年度と比較して8.7%向上した。
- ・情報教育担当者や管理職を対象とした研修会を行うことが困難となった。そのためWEB会議システムを導入し、オンライン研修会が開催できる体制を構築し、実用化した。
- ・プログラミング教材の貸出しや校内研修での指導を行い、各学校でプログラミング教育の推進を図ることができた。

事務事業 番号	02445	事務 事業名	メディアセンター研修事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

6. 振返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公 平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	市民がSociety5.0社会における生活を豊かなものにしていくためには、メディアや情報機器等について学習することが必要不可欠である。市民が講座を受講し得た知識・技術を活用することは、便利なサービス等を楽しむことにもつながる。また、各学校の校内研修を支援しつつ、WEB会議システムを活用した研修会を実施することで、教職員のスキルアップに資することができる。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>				
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 ( — )	拡 充				
		維 持			レ	
		縮 小				
		休廃止（統合含む）				
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性				
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>講座の実施方法や実施時期について検討し、急な状況変化に対応できるよう体制を整え、市民のニーズに合った講座の開設を行う。</li> <li>WEB会議システムを活用した研修会を実施する。</li> <li>学校のICT環境の変化に対応した研修を実施する。</li> <li>学校教育課と連携しGIGAスクール構想の実現に対応するため、メディアセンター指導主事1名を学校教育課兼務とする。</li> </ul>					
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)	<ul style="list-style-type: none"> <li>GIGAスクール構想に基づいた「一人1台端末」の効果的な活用方法等についての研修を行う。</li> <li>WEB会議システムを活用したオンライン会議をさらに推進する。</li> <li>市民のニーズの把握と、それに対応するための研修講座の内容等について検討し、申込者の増加を図る。</li> </ul>					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名	教育部長	池田 宏幸	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 ( — )	拡 充			レ	
		維 持				
		縮 小				
		休廃止（統合含む）				
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性				
(2) 総評	<p>市民講座の内容や実施方法については、前年の受講者の感想やニーズ、社会経済情勢、情報通信技術の進展などを踏まえて検討していく必要がある。</p> <p>教職員を対象とした取組としては、GIGAスクール構想に基づいた「一人1台端末」の効果的な活用を図るために、WEB会議システムも活用しながら教職員のニーズに対応した研修を学校教育課と連携して行うとともに、今後ICT教育の充実にに向けた体制整備について、国や県の動向や、他市町の状況もふまえつつ取組を進めていく。</p>					





<b>1. 基本情報</b>						
事務事業番号	02446	事務事業名	視聴覚ライブラリー事業	担当部	教育部	
担当課				担当課	メディアセンター	
政策名	004	はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)			担当課長	北井上真悟
施策名	002	多様な学びを支援する社会教育の充実			グループ	管理グループ
基本事業名	003	自ら学び、高め合う体制づくりと学習環境の充実			内線番号	3071
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	10	教育費		単年度繰返(開始年度 昭和50年度 ~ )	
	項	06	社会教育費		期間限定複数年度( ~ )	
	目	09	メディアセンター費		根拠法令・条例等 霧島市メディアセンターの設置及び管理に関する条例等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

**2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>**

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 視聴覚教材や機材を整備し、視聴サービスの提供や貸出しを行うことで、市民の学びを支援し、分かりやすく楽しい学習ができる環境をつくる。また、メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)を利用した自作視聴覚教材の制作を支援するとともに、市内の学校を対象とした自作視聴覚教材コンクールを開催する。  
**【教材】**ビデオ教材、映写教材、録音教材  
**【機材】**プロジェクター、スクリーン、ビデオデッキ、16ミリ映写機、パソコン、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ他

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 教材保有数	本	1,628	1,630	1,654	1,660	1,660
イ 教材利用本数	本	302	290	298	300	310
ウ 機材利用台数	台	2,589	2,250	2,307	2,350	2,400

**(2) 事務事業の目的**

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(見込)	令和2年度(実績)	令和3年度(見込)	令和4年度(見込)
ア 市民	人口	人	124,367	124,181	124,882	123,908	123,639
イ							
ウ							

  

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度(実績)	令和2年度(目標)	令和2年度(実績)	令和3年度(目標)	令和4年度(目標)
ア 視聴覚教材、機材を使用し、分かりやすく楽しい学習ができる。	教材利用者数	人	32,588	32,000	22,134	38,000	38,000
イ 視聴覚教材、機材を使用し、分かりやすく楽しい学習ができる。	機材利用者数	人	267,640	260,000	103,829	285,000	285,000
ウ							

**(3) 総合計画との関係**

**基本事業の目的、取組方針(総合計画より)**  
 多様化・高度化するニーズに対応し、関係機関と連携した学習機会や学習内容の充実に努めるとともに、市民が、必要な情報を容易に入手できるよう、広報誌や図書館システムなどを活用した情報提供を行います。  
 また、社会教育施設の改修やメディアセンター等の機器の更新を通じ、市民が利用しやすい学習環境の整備に努めるとともに、社会教育における学びを通して、地域を知り、課題に気づくことで、その解決に向けた活動に繋がる場や機会の充実に努めます。

**3. 前年度の評価表に記載した課題**

令和2年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)  
 ・貸出可能な教材や機材をリスト化し、多くの市民に情報提供する方法を検討する。  
 ・市民の学習ニーズを把握し、その応じた教材の購入や県視聴覚ライブラリーからの借用を行う。  
 ・霧島市の自然や伝統行事、過去の映像などの保存と自作教材への活用を行う。

**4. 事業費の推移**

事業費	単位	31年度決算	2年度		3年度当初予算	4年度計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	196	198	177	198	198
事業費	千円	196	198	177	198	198

**5. 令和2年度の実績及び成果**

(1) 令和2年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和2年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権に関する教材や寄贈された教材を追加した。</li> <li>・県視聴覚ライブラリーと連携し、毎月教材の借用を行った。</li> <li>・貸出可能な教材や機材について、学校間ネットワークを活用して情報提供を行った。</li> <li>・オンラインでの研修会や会議の増加に伴い、スピーカーフォンやビデオキャプチャー等の機材を購入した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の夏期休業の1か月前に貸出可能な教材の情報提供を行ったことで、学校からの事前視聴や借用の申込みが増えた。</li> <li>・県視聴覚ライブラリーと連携し、教材を充実させることで、学習者のニーズに応じた教材の貸出しを行うことができた。</li> <li>・市内や各学校において、オンライン研修や会議が増加したことで、それに必要な機材を購入し接続等について提案することで、貸出しの回数が増えた。</li> </ul>

事務事業 番号	02446	事務 事業名	視聴覚ライブラリー事業	担当部	教育部
				担当課	メディアセンター

**6. 振り返り <SEE (check) >**

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	<b>A</b>	視聴覚教材の貸出しができるのは、著作権利用者団体に補償金を支払うことで合意した全国視聴覚教育連盟に加盟している視聴覚ライブラリー施設に限られており、霧島市内ではメディアセンターだけである。急速に変化する学校教育や社会教育の多様なニーズに対応するために、視聴覚教材や機材を充実させることは、市民の多様な学びを支援することにつながる。

**7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)**

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>				
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充				
		維持			レ	
		縮小				
		休廃止（統合含む）				
			皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性				
(2) 令和3年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸出数の多いプロジェクターや、外で利用する機会も多い音響アンプなどを中心に、定期的な点検を行う。</li> <li>パブリックディスプレイを活用したイベント紹介や、霧島市に関する映像の放映を行う。</li> </ul>					
(3) 令和4年度の方向性（具体的な取組）	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸出数の多いプロジェクターや音響アンプなどを始めとし、購入年度の古い機材を重点的に定期的な点検を行う。</li> <li>旧規格の特定小電力無線機器（ワイヤレスマイク）の使用期限を受けて、新たなアンプやワイヤレスマイクの計画的な購入を行う。</li> </ul>					

**8. 2次評価結果（担当部長評価）**

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充						
		維持						
		縮小						
		休廃止（統合含む）						
			皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入（予算）の方向性						
(2) 総評								

